



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月9日

上場会社名 V Tホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7593 URL http://www.vt-holdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 一穂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山内 一郎 TEL 052-203-9500
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	141,914	24.5	4,196	0.8	4,464	2.7	2,293	1.3
29年3月期第3四半期	113,980	8.9	4,162	△12.1	4,349	△8.1	2,263	△4.8

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 3,487百万円 (72.7%) 29年3月期第3四半期 2,019百万円 (△16.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	19.49	—
29年3月期第3四半期	19.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	132,294	39,169	27.1	304.85
29年3月期	121,493	37,642	28.8	297.33

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 35,866百万円 29年3月期 34,982百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00
30年3月期	—	9.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	196,000	15.6	8,500	12.0	8,500	7.1	4,800	8.5	40.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	119,381,034株	29年3月期	119,381,034株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,726,578株	29年3月期	1,726,578株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	117,654,456株	29年3月期3Q	117,654,456株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

国内の新車販売市場は上期までは好調に推移していましたが、10月以降は日産自動車とスバルの無資格検査問題の影響もあり前年比若干のマイナスとなり、当第3四半期連結累計期間における国内の新車販売台数は前年同期比4.5%のプラスと好調ではあるものの、ややブレーキのかかった状況となりました。

当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業の当第3四半期連結累計期間における状況は、日産自動車の無資格検査問題の影響を受けたものの、前年同期の軽自動車2車種の販売停止の影響が解消し、また、前期5月に子会社化した英国のWESSEX GARAGES HOLDINGS LIMITED及び前期10月に子会社化したスペインのMASTER AUTOMOCION, S.L.傘下の事業会社12社の販売実績が通期にわたりフルに寄与したこと等により、新車、中古車を合わせた自動車販売台数は67,398台と前年同期に比べ10,930台(19.4%)増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、連結売上高は1,419億14百万円(前年同期比24.5%増)、営業利益は41億96百万円(前年同期比0.8%増)、経常利益が44億64百万円(前年同期比2.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益が22億93百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

セグメントの業績概況

[自動車販売関連事業]

新車部門では、国内におけるホンダ車の販売台数は4,091台(前年同期比7.0%増)、日産車の販売台数は9,179台(前年同期比5.3%増)となり、海外を含む当社グループ全体の新車販売台数は27,420台(前年同期比24.6%増)と台数ベースで前年を大きく上回り、収益的にも増収増益を確保いたしました。

中古車部門では、海外への輸出台数は4,694台(前年同期比6.0%増)、当社グループ全体の中古車販売台数は39,978台(前年同期比16.0%増)と台数ベースでは前年を大きく上回りましたが、輸出市況や国内市況の低迷等の影響をカバーできず、増収ながらも若干の減益となりました。

サービス部門では、既存会社、新規連結子会社ともに点検・車検、修理、手数料収入等の受注拡大に注力し、増収増益となりました。

レンタカー部門では、前連結会計年度に新規出店した店舗と既存店の稼働が堅調に推移し増収となりましたが、新規出店に伴うレンタカー車両の増車やCS向上のための積極的なレンタカー車両の代替に伴う車両の減価償却費の増加のため、増収ながらも若干の減益となりました。

以上の結果、自動車販売関連事業の売上高は1,354億65百万円(前年同期比22.4%増)、営業利益は39億25百万円(前年同期比11.6%減)となりました。

[住宅関連事業]

当社グループでは分譲マンション事業を愛知県・岐阜県下で展開し、戸建分譲住宅事業を東京・大阪・名古屋の店舗にて展開しております。

分譲マンション事業では、マーケティングを徹底し、物件の立地選定や適正な販売価格での発売に注力したことから、完工物件の受注、引渡しとも非常に好調に推移いたしました。

戸建分譲住宅事業では、地域的な好不調は若干有るものの、全社的には好調に推移し、また、これまでのグループ会社からの店舗受注ノウハウを活かし、グループ外部からの商業施設の受注拡大に努めました。

以上の結果、住宅関連事業の売上高は63億5百万円(前年同期比95.7%増)、営業利益は5億59百万円(前年同期比555.2%増)と増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,322億94百万円となり、前連結会計年度末1,214億93百万円と比較し108億円増加いたしました。流動資産は619億77百万円となり、72億75百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金(43億86百万円)、商品(25億70百万円)、仕掛品(18億16百万円)等が増加したことによるものであります。固定資産は703億16百万円となり、35億25百万円増加いたしました。これは主に機械装置及び運搬具(12億79百万円)、建物及び構築物(10億60百万円)等が増加したことによるものであります。

負債合計は931億24百万円となり、前連結会計年度末838億51百万円と比較し92億73百万円増加いたしました。流動負債は697億83百万円となり、76億92百万円増加いたしました。これは主に短期借入金(60億82百万円)等が増加したことによるものであります。固定負債は233億40百万円となり、15億81百万円増加いたしました。これは主に長期借入金(12億64百万円)の増加によるものであります。

純資産合計は391億69百万円となり、前連結会計年度末376億42百万円と比較し15億27百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月11日付「決算短信」から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,490	10,877
受取手形及び売掛金	6,010	4,964
商品及び製品	23,933	26,503
仕掛品	2,687	4,504
原材料及び貯蔵品	72	76
その他	15,582	15,118
貸倒引当金	△74	△67
流動資産合計	54,702	61,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,861	26,569
減価償却累計額	△13,693	△14,340
建物及び構築物(純額)	11,168	12,229
機械装置及び運搬具	6,307	8,196
減価償却累計額	△2,495	△3,104
機械装置及び運搬具(純額)	3,812	5,091
土地	20,868	21,260
その他	12,686	13,935
減価償却累計額	△5,162	△5,694
その他(純額)	7,524	8,240
有形固定資産合計	43,373	46,821
無形固定資産		
のれん	13,324	12,697
その他	616	586
無形固定資産合計	13,940	13,283
投資その他の資産		
投資有価証券	5,892	6,456
その他	4,499	4,671
貸倒引当金	△914	△916
投資その他の資産合計	9,477	10,211
固定資産合計	66,791	70,316
資産合計	121,493	132,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,646	23,990
短期借入金	16,311	22,393
リース債務	12,670	13,370
未払法人税等	746	552
賞与引当金	967	476
その他	7,750	9,000
流動負債合計	62,091	69,783
固定負債		
社債	287	280
長期借入金	12,391	13,656
役員退職慰労引当金	748	798
退職給付に係る負債	777	785
資産除去債務	380	392
その他	7,175	7,427
固定負債合計	21,759	23,340
負債合計	83,851	93,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,297	4,297
資本剰余金	2,832	2,832
利益剰余金	28,038	28,214
自己株式	△98	△98
株主資本合計	35,069	35,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	430	555
為替換算調整勘定	△517	65
その他の包括利益累計額合計	△87	621
新株予約権	137	143
非支配株主持分	2,522	3,159
純資産合計	37,642	39,169
負債純資産合計	121,493	132,294

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	113,980	141,914
売上原価	92,702	118,163
売上総利益	21,278	23,751
販売費及び一般管理費	17,115	19,555
営業利益	4,162	4,196
営業外収益		
受取賃貸料	55	55
持分法による投資利益	155	133
為替差益	—	165
助成金収入	195	65
その他	171	199
営業外収益合計	577	619
営業外費用		
支払利息	241	261
為替差損	54	—
その他	95	89
営業外費用合計	391	351
経常利益	4,349	4,464
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	2	3
負ののれん発生益	—	6
新株予約権戻入益	—	9
特別利益合計	2	20
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	35	77
固定資産撤去費用	20	51
店舗閉鎖損失	42	—
その他	—	0
特別損失合計	98	133
税金等調整前四半期純利益	4,253	4,352
法人税、住民税及び事業税	959	1,159
法人税等調整額	913	460
法人税等合計	1,872	1,620
四半期純利益	2,381	2,732
非支配株主に帰属する四半期純利益	117	438
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,263	2,293

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	2,381	2,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	123
為替換算調整勘定	△440	621
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	11
その他の包括利益合計	△361	755
四半期包括利益	2,019	3,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,893	3,002
非支配株主に係る四半期包括利益	125	485

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車販売 関連事業	住宅 関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	110,651	3,222	106	113,980	—	113,980
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52	782	582	1,417	△1,417	—
計	110,704	4,005	688	115,398	△1,417	113,980
セグメント利益又は損失(△)	4,438	85	△308	4,214	△51	4,162

(注) 1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車販売 関連事業	住宅 関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	135,465	6,305	143	141,914	—	141,914
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48	791	1,228	2,068	△2,068	—
計	135,514	7,096	1,372	143,983	△2,068	141,914
セグメント利益又は損失(△)	3,925	559	596	5,080	△884	4,196

(注) 1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。